

学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業

参考資料1

平成30年度予算額
106百万円【新規】

趣 旨

平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが急務。

このため、学校卒業後の障害者について、学校から社会への移行期や人生の各ステージにおける効果的な学習に係る具体的な学習プログラムや実施体制等に関する実証的な研究開発を行い、成果を全国に普及する。

事業内容

(1) 障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究

73百万円

- 学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を生涯にわたり維持・開発・伸長するため、

(ア) 学校から社会への移行期

(イ) 生涯の各ライフステージ

における効果的な学習に係る具体的な学習プログラム^(※1)や実施体制^(※2)、地域の生涯学習、教育、スポーツ、文化、福祉、労働等の関係機関・団体等との連携の在り方に関する研究を実施(14箇所)

※1：学習プログラムの例

- 学校卒業直後の者に対する、主体的に判断し行動する力などの社会で自立して生きるための基盤となる力を育むプログラム
- 生涯の各ライフステージにおいて必要となる、社会生活を自立して送る上で必要となる知識やスキルの習得のためのプログラム



※2：実施体制の例

- 障害者青年学級等の取組を行う公民館等の施設
- オープンカレッジや公開講座等を行う大学
- 同窓会組織等が卒業生対象の取組を行う特別支援学校
- 学習支援に取り組む企業、社会福祉法人、NPO法人、実行委員会・コンソーシアム等



- 上記においては、特別支援教育や障害者福祉等の専門的知見を有するコーディネーター・指導者の配置やボランティアの活用方策に関する研究も実施



(2) 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究

10百万円

【実施主体】

民間団体
(企業、NPO法人等)



【内容】

共生社会の実現に関する効果的な対応策を立案するため、障害者が生涯学習活動に参加する際の阻害要因や促進要因を把握・分析。

成果や課題を共有

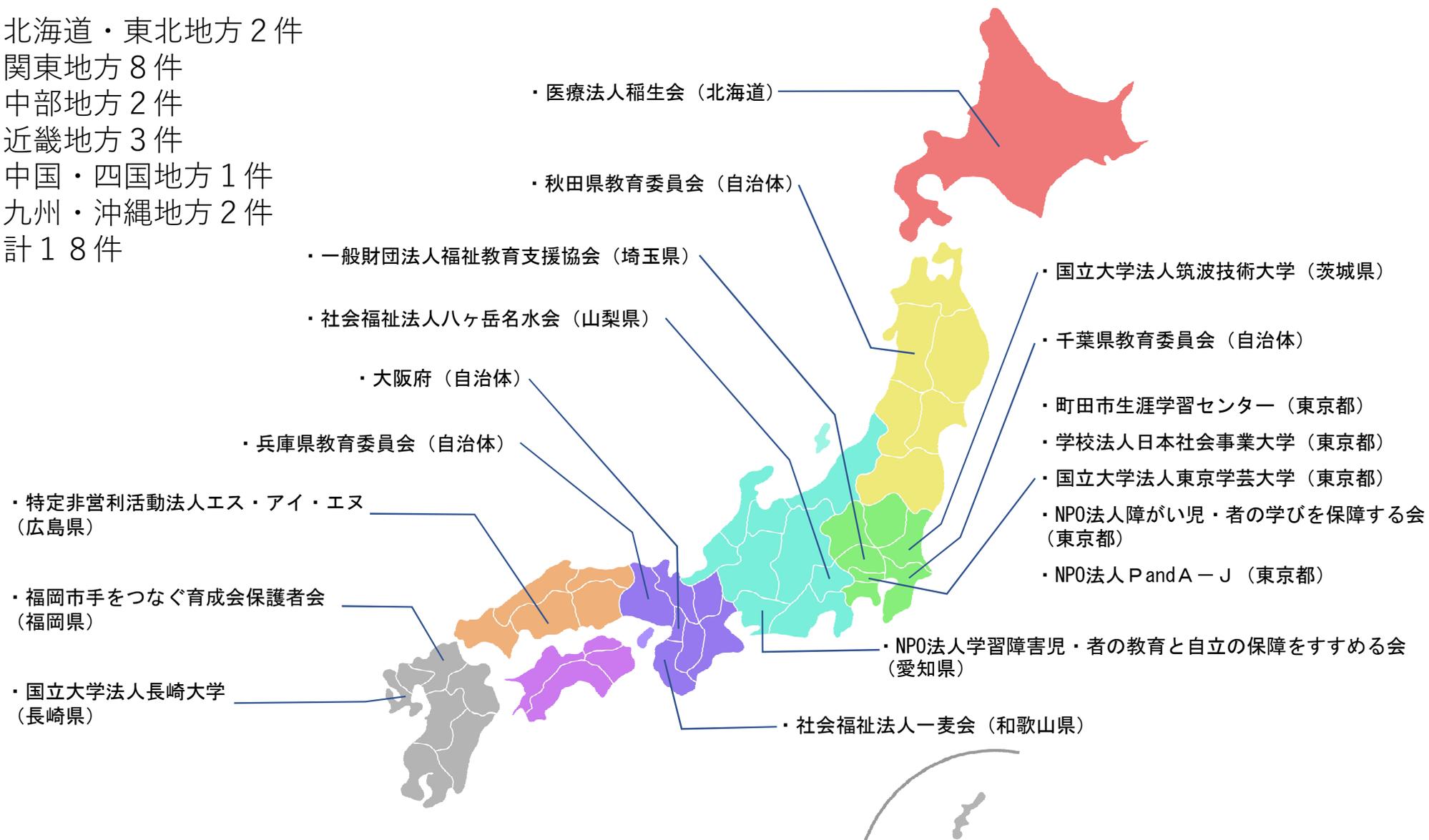
(3) 人材育成のための研修会・フォーラムの開催等

24百万円

- ・ 実践研究に係る支援者向け研修会
- ・ 障害者参加型フォーラム
- ・ 事業の審査・評価、委託先等への助言、障害者の学習機会の整備方策等を検討する有識者会議を実施 等

H30「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」採択団体地域分布

北海道・東北地方 2 件
 関東地方 8 件
 中部地方 2 件
 近畿地方 3 件
 中国・四国地方 1 件
 九州・沖縄地方 2 件
 計 18 件



H30「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」 採択団体実施主体別・障害種別取組一覧（計18団体）

都道府県 (4件)	秋田県教育委員会 【知的障害・肢体不自由】	社福等 (4件)	医療法人稲生会（北海道） 【肢体不自由・重度障害】
	千葉県教育委員会 【知的障害】		一般財団法人福祉教育支援協会（埼玉県） 【知的障害】
	大阪府 【知的障害・発達障害】		社会福祉法人八ヶ岳名水会（山梨県） 【知的障害・発達障害・精神障害】
	兵庫県教育委員会 【視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・難病】		社会福祉法人一麦会（和歌山県） 【知的障害・発達障害・精神障害・肢体不自由】
市町村 (1件)	町田市生涯学習センター（東京都） 【知的障害】	NPO (4件)	NPO法人障がい児・者の学びを保障する会（東京都） 【知的障害】
大学 (4件)	国立大学法人筑波技術大学（茨城県） 【視覚障害・聴覚障害】		NPO法人P and A - J（東京都） 【知的障害・発達障害】
	学校法人日本社会事業大学（東京都） 【視覚障害・聴覚障害】		NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会（愛知県） 【発達障害】
	国立大学法人東京学芸大学（東京都） 【知的障害】		特定非営利活動法人エス・アイ・エヌ（広島県） 【知的障害・発達障害】
	国立大学法人長崎大学（長崎県） 【発達障害・精神障害】	保護者の会 (1件)	福岡市手をつなぐ育成会保護者会（福岡県） 【知的障害】

平成30年度 学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業
「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」採択団体研究概要一覧（計18件）

※研究テーマ欄の（ア）は学校から社会への移行期、（イ）は生涯の各ライフステージ

区分	団体等名	所在地	事業題名	研究概要	研究テーマ	
					（ア）	（イ）
都道府県	秋田県教育委員会	秋田県	秋田県・障害者の生涯学習支援モデル事業	県の生涯学習推進本部に設置している「障害者のための生涯学習支援連絡協議会」と連動して、障害者のニーズの把握・新たな学習プログラムの検討・開発を行う。秋田県生涯学習センターと三市の公民館、社会福祉法人等が連携して、県立特別支援学校等の関係団体の協力の下、効果的な学習プログラムの開発を行う。将来的には全県でのプログラム普及を展望する。	1	
	千葉県教育委員会	千葉県	学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業	多様な主体で構成するコンソーシアムにおいて、学習支援のあり方を検討し、特別支援学校における取組（広域同窓会連絡協議会の設置とプログラムの企画・運営、県内特別支援学校への成果普及）と生涯学習センターにおける取組（音楽ワークショップ、県内公民館等への成果普及）を実施。フォーラムの開催や社会教育・生涯学習関係の研修会でも積極的に情報共有することにより、県内全域にわたる連携体制を整備。	1	1
	大阪府	大阪府	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究	①特別支援学校卒業後の取組に関する学びに係るプログラムの検証に基づく「障がい者の多様な学習活動を総合的に支援するためのプログラム」の普及に向けた方策及び②「①」のプログラムと障がい者文化芸術や障がい者スポーツ、大学（大阪府立大学の障がい者向けオープンカレッジ等）といった多様な学びの場等との連携方策等について、府としての考え方を明示するとともに、かかる取組の府としての認定制度の可否等を検討する。なお、かかる検討は府のほか、府教育庁、その他関係機関や有識者の参画を得て行う。	1	1
	兵庫県教育委員会	兵庫県	兵庫県身体障害者社会学級実践研究事業	視覚障害者（青い鳥学級）、聴覚・言語障害者（くすの木学級）、進行性筋ジストロフィー症者（たけのこ学級）を対象とした各社会教育事業を県と市町村公民館・病院が連携して実施。県社会教育主事がコーディネーターとなり、アンケート調査等による検証を行い、成果と課題を明らかにする。プログラムの深化・充実を図りながら、実施主体の地域移行を目指す。これらの取組について、視覚・聴覚の関係機関、病院、福祉部局等と連携して取り組む。		1
市町村	町田市生涯学習センター	東京都	障害者の学びから発表へ	社会教育施設が実施する障害者青年学級の取組を発展させ、障害者が学びあいを深め、その成果をステージ発表し、社会にアピールする当事者学習プログラムと、障害者支援の「研究協議」を定期的実施する支援者学習プログラムを実施する。障害者本人による文化の創造につながる自主活動を促進する実践研究をNPO、大学、社会福祉協議会等と連携して取り組む。	1	1

区分	団体等名	所在地	事業題名	研究概要	研究テーマ	
					(ア)	(イ)
大学	国立大学法人 筑波技術大学	茨城県	障害者の学校卒業後のキャリア発達支援とスポーツ活動を通じた生涯学習支援に資する学習プログラムの開発	①視覚障害及び聴覚障害者を対象として、就労上の課題となっている、スキルアップやキャリアアップに資する学習プログラム（学び直しプログラム）を開発する。②多様な年齢層、障害種の障害者と健常者が参加するスポーツ教室、イベントを実施し、障害者の主体的な社会活動の意欲を向上させるための学習プログラムを開発する。③健常者と障害者が共同して働きやすい職場環境構築に資するワークショップを開催し、協働環境向上マニュアルやコンテンツを開発する。これらの取組について、盲学校・ろう学校、労働関係行政機関、ハローワーク、NPO法人、民間企業、障害者団体、スポーツ団体等と連携した体制を構築する。	1	1
	学校法人 日本社会事業大学	東京都	当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシープログラム	視覚障害、聴覚障害、盲ろう者の自律のため自らの権利を擁護することを目的として、障害当事者の支援者を養成するモデル的プログラムの実践・構築を目指す。学び直し（教養教育・基礎教育、日本語能力・コミュニケーション能力、IT技術）、セルフアドボカシー（障害者の権利条約、関係法律、アイデンティティ、当事者と支援者の本音、マイノリティと人権）、当事者専門職養成（リスクマネジメントからピアカウンセリング、当事者支援者のメリットと役割、社会福祉士養成等）を目的とした内容で構成される。当事者のリーダー的存在の方々为核心となり、関係団体や公民館・社会福祉協議会・社会福祉事務所等と連携したモデルの構築を目指す。	1	1
	国立大学法人 東京学芸大学	東京都	成人期知的障害者のライフステージ別の支援ニーズに応じた学習プログラムの開発・提供	成人期知的障害者のライフステージ別の支援ニーズを全国調査等によって明らかにし、それをもとに学習内容・方法の開発、オープンカレッジ東京（障害者向け公開講座）における学習講座の提供、評価等を行う。大学、行政、特別支援学校、特例子会社、社会福祉法人等の職員による実施体制の検討や行政機関との連携モデルの構築を行う。開発したプログラムについては、地域の生涯学習センターや公民館等で行われる生涯学習講座等で活用してもらえよう、「学習プログラムのパッケージ化」を目指す。		1
	国立大学法人 長崎大学	長崎県	障害者の生涯学習活動への地域包括的支援	発達・精神障害者を対象にして、学校から社会への移行期における学習プログラム（先輩当事者の体験談、疾患・障害の心理教育、社会生活技能訓練等）、生涯の各ライフステージにおける学習プログラム（先輩当事者の体験談、SST、元気回復行動プラン、当事者研究等）の開発に取り組む。当事者や、県の教育委員会や福祉保健部、医療・療育・保健・福祉・労働等の関係機関・団体等と連携したモデルの構築を目指す。	1	1

区分	団体等名	所在地	事業題名	研究概要	研究テーマ	
					(ア)	(イ)
社会福祉法人等	医療法人稲生会	北海道	地域共生社会の実現のための障害者の多様な学習活動の支援について	重度肢体不自由や医療的ケア等が必要な重度障害者を対象にした高等教育相当のプログラム提供に向けた体制やカリキュラムの開発・検証を実施。卒後の選択肢とし、どのような支援体制を必要とするかを実践に基づき検証する。障害者が今後の地域共生社会の実現に資する人材として研究成果の発表等といった活躍の場を広げることのできる環境整備を目指す。これらの取組について、道教委、当事者団体、特別支援学校のほか、大学の生涯学習や特別支援教育の研究者等と連携して取り組む。	1	1
	一般財団法人福祉教育支援協会	埼玉県	特別支援学校高等部卒業生等を中心に対象とした若者の学びを展開するための学習プログラムの開発事業	特別支援学校卒業後において、生涯の「学び」の确实性の確保、自ら生きがいと考えられる素地の育成を目指して、オープンキャンパス（公開講座）等を実施する。開発を目指すプログラムは、基礎教育ステージ（学び方やものの成り立ち、生き方や考え方などの基本について考える）、関わりあいステージ（地域に関するフィールドワークを通じて、協力して学んでいく面白さや社会参加の楽しさを実感）、実践教育ステージ（資格取得等の実務に近い学習を行い、仕事と学びの一体感を体験）の3ステージで構成する。また、授業の映像化による在宅学習・遠隔学習の可能性を検討。この取組について、地域の大学、特別支援学校、企業等と連携して取り組む。	1	
	社会福祉法人八ヶ岳名水会	山梨県	ブリッジスクールによる障害者の生涯学習と社会参加の実現	知的・発達障害者等を対象として、自己理解・他者理解、暮らし、人間関係、仕事等に関する内容について、「外部講師による講座」及び、基礎学習や資格取得等の支援を行う「学習会」を実施。グループワークに重点を置き当事者の言葉と体験から学べるようにするほか、個別に目標設定を行い、就職活動や社会参加等につながるアプローチを行う。「地域活動」として、公民館の行事に参加するとともに、地域住民等と様々な体験をしながら交流を図る。「居場所活動・支援」として、アート活動や仲間作りのためのグループ活動等の支援を行う。「作業体験」として、農業体験やボランティア活動等を行う。これらの取組について、県市の教育委員会や福祉課、大学、特別支援学校、公民館、障害者就業・生活支援センター、企業等との総合的な連携体制により実施する。	1	1
	社会福祉法人一麦会	和歌山県	ゆめ・やりたいこと実現センターの立ち上げ	障害者生涯学習支援「ゆめ・やりたいこと実現センター」を創設し、当事者による“やりたいこと”の発信・企画・運営をサポートする。具体的には、①生涯学習の情報収集・発掘・発信、②生涯学習支援活動を行う団体との協働プログラム開発：アートワークショップ、各種講座（免許取得・手話・語り場）、スポーツ講座・運動会・登山・スキー、文化活動・映画研究、③逸材発掘人材バンク・逸材リストづくり、④Sitaina（したいなあ）work shop（仮称）の開催とOpportunity Works（仮称）の始動：ワークショップ形式により「やりたいこと」を引き出し、当事者・関係者が提案・企画・実行実現、振り返りを行うなど。これらの取組について、当事者、文化、スポーツ、福祉・労働等の関係団体と連携して実施する。		1

区分	団体等名	所在地	事業題名	研究概要	研究テーマ	
					(ア)	(イ)
NPO	NPO法人障がい児・者の学びを保障する会	東京都	社会（地域・福祉・企業の連携システム）が支える、学校教育終了後から生涯にわたる継続的な学びの推進事業～コミュニケーション経験を基盤とする生活・就労支援プログラムの構築～	「就労とコミュニケーション」をテーマにして、知的障害者を対象としたCLOSED講座（自主活動、仕事の意義、生活をつくる、人間・性と生）と一般参加者を含むグループワーク等によるOPEN講座（からだと表現、文化・教養、栄養と健康管理、防災・防犯、地域活動）を実施。実施状況を多角的な視点でインクルーシブに検証するため、当事者を含むワーキンググループを設置。当事者ベースでのプログラム開発に取り組む。また、練馬区（協働推進課、文化・生涯学習課、障害者施策推進課、教育委員会等）の協力の下、社会福祉協議会（ボランティアセンター）、障害者就労促進協会、企業、近隣地域（商店街・大学）等との連携体制のモデル構築を目指す。	1	1
	NPO法人P and A-J	東京都	障害のある青年成人へのセルフアドボカシー支援に向けたキャリア教育と地域包括支援プログラム	知的障害者や発達障害者を対象として、ソーシャル・スキル、認知行動モデル、他者への共感、情動コントロール、生と性の関係の理解、豊かに生きるための人生設計図づくり（グッドプラン作成）のキャリア教育プログラムを開発。各地の「全国TS（トラブルシューター）ネット」に関わる教員、福祉支援者、看護師、住民、警察官、弁護士等を組み込んだ包括的な支援体制を構築する。各地の支援困難事例やトラブル事例の解決に関する研究的エビデンスを得る。	1	1
	NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会	愛知県	生涯の学びとしての、障害青年の「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割と課題	発達障害のある青年を対象とした学習活動を土台に、地域における、①諸大学の学生との相互の学び合いによる「大学連携オープンカレッジ」の開講。②障害者・保護者・地域住民、大学、行政機関との連携による「公開講座」の開講。③諸大学、市教育委員会、市福祉担当部署、特別支援学校、社会福祉法人、NPO法人等で構成する連携協議会委員による、障害青年の学びに取り組む全国の優れた関係事業所・私立特別支援学校の視察研修。以上を通して、地域の障害者生涯学習支援体制の構築を目指す。評価については、障害青年自身の成果報告を重視して取り組む。	1	
	特定非営利活動法人エス・アイ・エヌ	広島県	当事者ニーズを反映した生涯学習の実践的なテキストの開発とプログラム化	これまでの実践や利用者のニーズを踏まえ、知的障害者を対象とした「自立生活を支える講座」（健康生活、食生活、金銭管理、安全・安心な生活、障害者の福祉制度）で使用するテキストと教材で実践・検証・改善し、プログラムを作成する。そして、当事者ニーズに沿った生活の中での実用化を目指したプログラムの開発を目指す。また、講座を実施するにあたって、当事者が講師となる発表や学び合いの活動を記録し、他団体や受講者の教材へ生涯学習実践例として紹介する。これらの取組について、大学や関係機関・団体等と連携するほか、行政（市役所・教育委員会）・学校・公民館・福祉センター等への普及も目指す。		1
保護者の会	福岡市手をつなぐ育成会保護者の会	福岡県	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための参加型の音楽活動を軸とした実践研究	知的障害者のための参加型音楽活動のプログラム開発を図る取組（個人のニーズに沿った音楽療法、小グループでの音楽遊び、地域住民対象の音楽会、家族対象の集団音楽会、専門家を中心とした勉強会、大学生を中心としたボランティア養成講座等）。この取組について、市の教育委員会や福祉担当部署、特別支援学校、音楽療法士等と連携して取り組む。		1

区分	団体等名	所在地	事業題名	研究概要	研究テーマ	
					(ア)	(イ)
計18団体					13	15